

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.527

2025年3月10日号

EU、新車の排出規制緩和へ 順守を3年間猶予

EU自動車産業底上げの行動計画発表
EV用電池の供給網拡充など

ECBが5会合連続で利下げ
今後の緩和継続は不透明に

2月のユーロ圏インフレ率、2.4%に鈍化

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUが新車の排出規制緩和へ、順守を3年間猶予	3
EU自動車産業底上げの行動計画発表、EV用電池の供給網拡充など	3
ECBが5会合連続で利下げ、今後の緩和継続は不透明に	4
欧州委、EU鉄鋼業界との戦略対話開始	4
EU加盟国が「再軍備計画」で合意、ウクライナ支援継続も決定	4
10～12月期のユーロ圏GDP、0.2%増に上方修正	5
加盟国のガス備蓄義務化、2年延長へ	6
ユーロ圏失業率、1月も6.2%	6
2月のユーロ圏インフレ率、2.4%に鈍化	6
ユーロ圏生産者物価、1月は1.8%上昇	7

西欧

OMVとADNOC子会社統合、ポリオレフィン世界4位に	8
過酸化水素の生産ライセンス、エボニックが中国社に供与	8
物流大手DHL、独本国で8000人削減	8
ティッセンの自動車向け部門で人員削減拡大	9
バイエルが最大35%の増資を計画、グリホサート訴訟の和解に備え	9
VW、2万ユーロの電気自動車「ID. EVERY1」のショーカー発表	9
英新車登録、2月は1.0%減少・BEVの市場シェア25.3%に拡大	10
オートニウムが江蘇華宇を買収、アジア事業を大幅強化	10

東欧・ロシア・その他

ポーランド語の大規模言語モデル公開、経済への貢献を期待	11
オルレンとエクイノール、ポーランドでのCCS技術開発で協力	11
スロバキア自動車業界、トランプ関税導入なら大打撃	12
ルノーと中国企業のEV合弁、今夏にセルビアで工場着工	12
現代自、来年からトルコでEV製造	12

欧州為替・株価指標

2025年2月24日～3月7日	13
-----------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EU、新車の排出規制緩和へ
順守を3年間猶予

欧州委員会のフォンデアライエン委員長は3日、EU域内で販売される新車の二酸化炭素(CO2)排出規制を緩和すると発表した。自動車メーカーに新規制順守で3年の猶予期間を与える。EU加盟国と欧州議会の承認を経て正式決定となる。

EUでは2025年から新車のCO2排出規制が厳格化され、乗用車とバンの排出許容上限が従来の走行1キロメートル当たり平均116グラムから93.6グラムに引き下げら

れた。メーカーに電気自動車(EV)販売増加を迫る形だ。年内に達成できないメーカーには制裁金が課されることになっていた。

これについて、域内のメーカーはEUのEV販売がドイツで購入者への補助金給付が打ち切られたことなどで低迷していることや、米、中国のメーカーとの競争激化を受けて、規制順守は困難としてEUに見直しを求めている。

フォンデアライエン委員長は3日に行った域内自動車業界との協

議を終えてから発表した声明で、「業界の声に耳を傾けなければならない」とコメント。25年に排出削減達成を求めるのではなく、25～27年の3年間に新基準を満たせば順守とみなし、25年に順守できなくても罰金を免除する方針を打ち出した。罰則適用を事実上3年延期する格好だ。月内に正式提案する。

業界団体の欧州自動車工業会(ACEA)は欧州委案について、「正しい方向への第一歩だ」として歓迎しながらも、より長期の猶予期間設定を求めていることから、規制順守は依然として難しいとしている。

<EUR12807>

EU自動車産業底上げの行動計画発表
EV用電池の供給網拡充など

EUの欧州委員会は5日、域内自動車産業の底上げに向けた行動計画を発表した。電気自動車(EV)をめぐる国際競争の激化に対応するのが主眼で、EV用車載バッテリーのサプライチェーン(供給網)拡充などを進める。

同計画によると、EUはEV用車載バッテリーの原材料を輸入に頼らず確保できるようにするため、サプライチェーンを拡充する取り

組みに18億ユーロを拠出する。EV生産で重要な部分を占めるバッテリーの域内での生産体制を強化する狙いがある。

EUの自動車産業は米中勢との厳しい競争にさらされ、伸び悩んでいる。とくに脱炭素化のカギを握るEV分野が、技術開発で米中のメーカーの先行を許しているのが大きな問題だ。

こうした状況を受けて、欧州委

は1月、域内自動車産業の競争力強化に向けた業界との「戦略的な対話」を開始。協議の結果を踏まえ、行動計画を策定することになっていた。

発表した計画には、EVなど排ガスを一切出さないゼロ・エミッション車を購入する際の補助を拡充することや、EU加盟国によって異なるバッテリー原料精製の規制の一元化、自動運転技術の開発支援なども盛り込まれた。

<EUR12808>

サービスいろいろ

欧州進出サポートいたします

欧州活動のコーディネイト・業務出張アシスト・駐在事務所代行も



ECB、5会合連続で利下げ 今後の緩和継続は不透明に

欧州中央銀行（ECB）は6日に開いた定例政策理事会で、ユーロ圏20カ国で適用される主要政策金利の0.25ポイント引き下げを決めた。インフレ率の鈍化、ユーロ圏経済の停滞を考慮した。利下げは5会合連続。金融緩和に転じた2024年6月以降で6回目となる。

ECBが重視する中銀預金金利（民間金融機関が余った資金をECBに預け入れる際の金利）を2.75%から2.5%に引き下げる。他の政策金利についても0.25ポイント利下げする。新金利は3月12日

から適用される。

ユーロ圏のインフレ率は2月に前年同月比2.4%となった。ECBが目標値とする2.0%を依然として上回っているが、前月の2.5%から0.1ポイント縮小した。一方、景気は低空飛行が続いており、24年10～12月期の域内総生産（GDP）は0.2%増にとどまった。

ECBは同日発表した最新の内部経済予測で、ユーロ圏の予想成長率が25年は0.9%、26年は1.2%になるとの見通しを表明。いずれも前回予測（12月）から0.2ポイント

下方修正した。一方、インフレ率に関しては、25年が2.3%とし、前回から0.2ポイント引き下げた。26年は前回と同水準の1.9%に据え置いた。

ECBはこうした状況を踏まえ、利下げの継続を決めた。ただ、理事会後に発表した声明で、金融政策について「非制限的になりつつある」と指摘。過去の利下げ決定の際に用いていた「引き続き制限的」という表現から変え、今後の利下げの停止を示唆した。ラガルド総裁も記者会見で、今後の金融政策はデータに基づいて決めるとしたうえで、データが利下げは不要と示すなら「利下げを停止する」と述べた。

<EUR12809>

欧州委、EU鉄鋼業界との戦略対話開始

欧州委員会は4日、苦境に直面するEU鉄鋼業界の振興に向けた「戦略的な対話」を開始した。業界の脱炭素化を促進しながら、競争力を強化する道を探る。対話の結果を踏まえて、具体的な行動計画を策定する。

初回の対話にはEUのフォンデアライエン委員長と、域内鉄鋼企

業やユーザーの自動車メーカーなどの代表が参加した。

フォンデアライエン委員長は初日の協議終了後に発表した声明で、域内鉄鋼業界はエネルギー価格の高騰による生産コスト上昇、中国などでの生産過剰による鉄鋼価格の下落、国際競争が不公平な

環境にあるといった問題を抱えながら、脱炭素化を進めなければならないという厳しい状況にあると指摘。業界との対話を通じて、こうした課題を克服し、同産業の底上げを図る意向を表明した。

欧州委は対話の結果に基づき、セジュールネ委員（繁栄・産業戦略担当）が19日に行動計画を発表することになっている。

<EUR12811>

EU加盟国が「再軍備計画」で合意 ウクライナ支援継続も決定

EU加盟国は6日に開いた臨時首脳会議で、EUがロシアの軍事的脅威に対抗するため再軍備を進める計画について合意した。また、ロシアの軍事侵攻を受けるウクライナへの支援継続も決めた。

再軍備計画は、欧州委員会のフォンデアライエン委員長が4日

に提案したもの。8,000億ユーロを投じてEUの防衛力を強化する。加盟国が共同で最大1,500ユーロを借り入れ、各国政府に融資することや、各国の防衛支出をEUの財政規律の対象外とすることなどが盛り込まれている。

同計画は米国がトランプ政権に

なっており、欧州の安全保障と距離を置くようになり、ロシアがウクライナに続いてEU加盟国のどこかに侵攻してきても米国に頼れないという危機感が高まっているため。加盟国は全会一致で承認した。

一方、ウクライナへの支援継続については、ロシア寄りのハンガリーのオルバン首相が反対し、全会一致とはならなかった。

<EUR12812>

10～12月期のユーロ圏GDP、0.2%増に上方修正

EU 統計局ユーロスタットは 7 日、2024 年 10～12 月期の域内総生産（GDP）統計の改定値を発表した。ユーロ圏の GDP は前期比 0.2% 増となり、既報値の 0.1% 増から 0.1 ポイント上方修正された。（表参照）

上方修正は多くの有力な多国籍企業が本社を置くアイルランドのデータが大きく修正されたのが主因。同国は 2 月 14 日発表の既報値で 1.3% 減だったが、改定値で 3.6% 増となった。

EU27 カ国ベースの GDP は 0.4%

増で、0.2 ポイントの上方修正。前年同期比ではユーロ圏が 1.2% 増、EU が 1.4% 増となり、どちらも 0.3 ポイント引き上げられた。

ユーロ圏の前期比の伸び率を分野別にみると、輸出が 0.1% 減と低迷した。個人消費と公共支出は 0.4% 増、設備投資は 0.6% 増、輸入は 0.1% 減だった。

10～12月GDP・分野別伸び率（%）

前期比（カッコ内は前年同期比）

	個人消費	公共支出	設備投資	輸出	輸入
ユーロ圏	0.4(1.5)	0.4(2.8)	0.6(-2.1)	-0.1(1.1)	-0.1(1.2)
EU27カ国	0.6(1.7)	0.3(2.7)	0.5(-2.2)	0.1(1.1)	-0.1(1.4)

EU・ユーロ圏の10～12月成長率（%）

EU統計局3月7日発表

	前期比				前年同期比			
	24年				24年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
ユーロ圏	0.3	0.2	0.4	0.2	0.5	0.5	1.0	1.2
EU27カ国	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6	0.8	1.1	1.4
ベルギー	0.3	0.3	0.3	0.2	0.8	0.9	1.2	1.1
ブルガリア	0.8	0.8	0.8	0.9	2.0	2.4	2.8	3.4
チェコ	0.3	0.3	0.6	0.7	0.3	0.5	1.4	1.8
デンマーク	-0.2	1.4	1.3	1.6	2.4	4.0	3.8	4.1
ドイツ	0.2	-0.3	0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2
エストニア	0.0	0.2	0.2	0.7	-1.0	-0.7	-0.2	1.1
アイルランド	1.6	-0.4	4.1	3.6	-3.8	-3.1	3.0	9.2
ギリシャ	0.1	1.2	0.4	0.9	2.1	2.1	2.3	2.6
スペイン	1.0	0.8	0.8	0.8	2.7	3.3	3.5	3.5
フランス	0.1	0.3	0.4	-0.1	1.4	1.0	1.2	0.6
クロアチア	0.6	1.2	0.4	1.4	4.3	3.2	4.2	3.6
イタリア	0.3	0.1	0.0	0.1	0.3	0.6	0.6	0.6
キプロス	1.7	0.0	0.9	0.3	3.8	3.4	3.6	2.9
ラトビア	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.3	0.0	-0.9	-0.4
リトアニア	1.3	0.4	1.1	0.8	2.8	1.6	2.6	3.7
ルクセンブルク	0.3	0.6	0.2	:	-0.7	-0.1	1.2	:
ハンガリー	0.5	-0.2	-0.6	0.5	1.6	1.2	-0.7	0.1
マルタ	1.3	2.8	-0.6	-0.7	8.4	8.0	5.0	2.8
オランダ	-0.3	1.1	0.8	0.4	-0.6	0.8	1.7	1.8
オーストリア	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-1.8	-1.8	-1.3	-1.2
ポーランド	0.8	1.4	0.1	1.3	1.7	3.8	2.0	3.7
ポルトガル	0.6	0.4	0.2	1.5	1.4	1.5	1.9	2.8
ルーマニア	-0.3	0.1	0.1	0.8	2.0	0.8	-0.1	0.7
スロベニア	0.0	0.1	0.4	0.6	2.0	0.9	1.3	1.1
スロバキア	0.7	0.3	0.3	0.5	2.7	2.0	1.7	1.7
フィンランド	0.4	0.2	0.5	-0.2	-1.6	-1.2	0.9	1.2
スウェーデン	0.7	0.2	0.6	0.8	0.1	0.4	0.9	2.4

: データなし

<EUR12813>

加盟国のガス備蓄義務化 2年延長へ

欧州委員会は5日、EU加盟国に一定量のガス備蓄を義務付ける規則の適用期間を2年延長すると発表した。ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格の高騰を受けて導入された同規則は、2025年12月末まで実施の予定だったが、27年12月末まで継続する。加盟国、欧州議会の承認が必要となる。

同規則はエネルギー需要が高まる冬場に向けた対応策として、22

年に施行された。自国にガス貯蔵施設を保有する加盟国は、毎年の11月1日までに90%の貯蔵率を達成する必要がある。

<EUR12814>

ユーロ圏失業率 1月も6.2%

EU統計局ユーロスタットが4日に発表したユーロ圏の1月の失業率は6.2%となり、前月と同水準だった。前年同月比では0.3ポイント低下した。前月は速報値で6.3%だったが、6.2%に下方修正された。

EU27カ国ベースの失業率は前月から横ばいの5.8%。主要国はドイツが3.5%、フランスが7.3%、イタリアが6.3%、スペインが10.4%となった。イタリアは0.1ポイント、スペインは0.2ポイントの幅で前月から低下した。ドイツとフランスは横ばいだった。

同月の失業者数は、ユーロ圏が前年同月を54万7,000人下回る1,065万5,000人、EUが同51万人減の1,282万4,000人と推定されている。

<EUR12816>

2月のユーロ圏インフレ率 2.4%に鈍化

EU統計局ユーロスタットが3日に発表した2月のユーロ圏のイン

フレ率(速報値)は前年同月比2.4%となり、前月の2.5%から0.1ポイント

縮小した。インフレ率の鈍化は5カ月ぶり。(表参照)

ユーロ圏のインフレ率は2024年9月に1.7%まで下がり、欧州中央銀行(ECB)が目標値とする2.0%を3年3カ月ぶりに割り込んだ。しかし、10月から4カ月連続でじわじわと拡大していた。

2月の縮小はエネルギーが0.2%と、前月の1.9%から大幅に下がったのが主因。ECBがインフレ率拡大要因として注視する賃上げ動向の指標となるサービス価格は3.7%と高水準で推移しているが、前月から0.2ポイント縮小した。工業製品は0.1ポイント上昇の0.6%だった。

ECBが金融政策決定で重視する基礎インフレ率(価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率)は2.6%で、前月の2.7%を下回った。

主要国のインフレ率はドイツが2.8%、フランスが0.9%、イタリアが1.7%、スペインが2.9%となっている。

<EUR12810>

ユーロ圏のインフレ率(前年同月比 %)

	24年2月	24年9月	10月	11月	12月	25年1月	2月
ユーロ圏	2.6	1.7	2.0	2.3	2.4	2.5	2.4
ベルギー	3.6	4.3	4.5	4.8	4.4	4.4	4.4
ドイツ	2.7	1.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.8
エストニア	4.4	3.2	4.5	3.8	4.1	2.8	5.0
アイルランド	2.3	0.0	0.1	0.5	1.0	1.7	1.3
ギリシャ	3.1	3.1	3.1	3.0	2.9	3.1	3.0
スペイン	2.9	1.7	1.8	2.4	2.8	2.9	2.9
フランス	3.2	1.4	1.6	1.7	1.8	1.8	0.9
クロアチア	4.8	3.1	3.6	4.0	4.5	5.0	4.7
イタリア	0.8	0.7	1.0	1.5	1.4	1.7	1.7
キプロス	2.1	1.6	1.6	2.2	3.1	2.9	2.3
ラトビア	0.6	1.6	2.1	2.3	3.4	3.1	3.6
リトアニア	1.1	0.4	0.1	1.1	1.9	3.4	3.2
ルクセンブルク	3.2	0.8	0.9	1.1	1.6	2.4	1.9
マルタ	3.0	2.1	2.4	2.1	1.8	1.8	2.0
オランダ	2.7	3.3	3.3	3.8	3.9	3.0	3.5
オーストリア	4.0	1.8	1.8	1.9	2.1	3.4	3.5
ポルトガル	2.3	2.6	2.6	2.7	3.1	2.7	2.4
スロベニア	3.4	0.7	0.0	1.6	2.0	2.3	1.9
スロバキア	3.8	2.9	3.5	3.6	3.2	4.2	4.0
フィンランド	1.1	1.0	1.5	1.7	1.6	1.7	1.5

ユーロ圏生産者物価 1月は1.8%上昇

EU 統計局ユーロスタットが 5 日に発表したユーロ圏の 1 月の生産者物価（建設業を除く）は前年同月比で 1.8% 上昇した。プラスとなるのは 2 カ月連続。上げ幅は前月の 0.1% を大きく上回った。（表参照）

分野別では中間財が 0.5%、エネルギーが 3.5%、資本財が 1.6%、耐久消費財が 1.5%、非耐久消費財が 1.8% の幅で上昇した。

EU27 カ国ベースでも 0.1% 上昇した。主要国はドイツが 0.6%、スペインが 2.6% の上昇となった。フランスは 2.1% 下落した。

生産者物価指数：分野別変動率

(前年同月比 %)

ユーロ圏	8月	9月	10月	11月	12月	1月
中間財	-0.9	-0.8	-0.5	-0.3	0.0	0.5
エネルギー	-7.8	-11.6	-11.2	-5.0	-1.6	3.5
資本財	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.6
耐久消費財	0.3	0.5	0.7	0.6	0.8	1.5
非耐久消費財	1.1	1.5	1.9	1.9	2.0	1.8
EU27カ国						
中間財	-0.8	-0.8	-0.5	-0.2	0.1	0.7
エネルギー	-7.0	-10.7	-10.3	-4.6	-1.4	3.3
資本財	1.6	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7
耐久消費財	0.1	0.3	0.5	0.5	0.8	1.5
非耐久消費財	1.1	1.5	1.7	1.8	1.9	1.9

生産者物価指数：国別変動率

(前年同月比 %)

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
ユーロ圏	-2.3	-3.5	-3.3	-1.2	0.1	1.8
EU27カ国	-2.2	-3.2	-3.1	-1.0	0.1	0.1
ベルギー	-1.3	-1.7	-1.2	0.6	1.9	5.0
ブルガリア	1.9	-0.7	-3.1	1.0	6.6	14.4
チェコ	1.2	0.6	0.8	1.7	2.8	0.5
デンマーク	-0.8	-1.4	0.3	3.2	4.7	6.4
ドイツ	-1.1	-1.7	-1.2	0.0	0.8	0.6
エストニア	1.7	-3.5	-1.2	-2.6	-0.2	-4.5
アイルランド	-0.5	0.9	0.3	5.4	11.1	14.9
ギリシャ	-0.8	-1.5	-0.2	0.2	-0.5	0.5
スペイン	-1.4	-5.2	-3.9	1.1	2.4	2.6
フランス	-6.3	-7.1	-5.9	-4.7	-3.8	-2.1
クロアチア	-5.6	-6.3	-4.8	-5.1	-2.2	0.2
イタリア	-1.1	-2.7	-3.8	-0.7	C	C
キプロス	-0.5	-1.3	-1.3	-1.9	-1.8	-0.6
ラトビア	-5.6	-7.8	-4.7	-5.0	-3.3	-4.2
リトアニア	-3.5	-5.1	-4.7	-2.5	-0.3	-5.3
ルクセンブルク	-7.7	-7.1	-3.6	-3.6	-4.2	-4.7
ハンガリー	1.2	-0.8	-0.7	3.2	4.0	6.1
マルタ	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4
オランダ	-2.6	-3.3	-2.8	-1.4	0.0	2.7
オーストリア	-4.5	-5.1	-4.8	-4.5	-3.4	-1.8
ポーランド	-4.9	-5.2	-5.1	-4.3	-3.4	-0.4
ポルトガル	1.9	1.0	0.3	2.1	2.8	-0.3
ルーマニア	2.6	-3.0	-4.8	-1.7	-2.4	-1.7
スロベニア	-1.9	-2.1	-2.5	-0.8	-0.2	-0.5
スロバキア	-18.3	-18.5	-20.4	-18.4	-17.0	-2.7
フィンランド	-4.2	-2.3	-2.6	-2.4	-2.3	-1.0
スウェーデン	0.3	-0.3	0.4	0.6	1.2	2.4

C データなし

<EUR12815>

西欧

OMVとADNOC子会社統合、ポリオレフィン世界4位に

喫エネルギー大手 OMV は 3 日、戦略提携先であるアラブ首長国連邦 (UAE) のアブダビ国営石油会社 (ADNOC) と同社がポリオレフィン事業を新会社に統合することで合意したと発表した。新会社を通してカナダ企業ノバ・ケミカルを買収することでも合意が成立しており、当局の承認を経て全取引が完了するとポリオレフィンの世界第 4 位メーカーが誕生する。

OMV の子会社ボレアリス (喫) と ADNOC の子会社ボルージュ

(UAE) を新会社ボルージュ・グループ・インターナショナルに統合する。ボレアリスには現在、OMV が 75%、ADNOC が 25% を出資。ボルージュにも ADNOC が 54%、OMV が 36% を出資している。

新会社には OMV が 16 億ユーロを出資する。これにより OMV と ADNOC の出資比率はともに 46.94% となる。残り 6.12% は両社以外のボルージュの株主が取得することになる。

新会社はノバ・ケミカルの子株式

100% をアブダビ国営ファンドのムバダラ・インベストメントから 93 億 7,700 万ユーロで取得する。この取引により北米市場に大きな足場を確保し、ポリオレフィンのグローバルプレイヤーとなる。

新会社の設立とノバ・ケミカル の買収は同じ日に行なわれる計画。2026 年第 1 四半期を見込んでいる。

ボルージュ・グループ・インターナショナルはオーストリアの首都ウィーンに本社を置く。従業員数は 1 万 1,000 人強で、ポリオレフィンの生産能力は年 1,220 万トンとなる。

<EUR12817>

過酸化水素の生産ライセンスエボニックが中国社に供与

化学大手の独エボニックは 6 日、化繊大手の中国平煤神馬集団に過酸化水素製造技術のライセンスを供与することで合意したと発表した。中国企業に同技術のライセンスを与えるのは 3 件目。昨年は福華通達化学股にライセンスを供与した。

神馬はナイロン 6 とナイロン 66 の全バリューチェーンをカバーする化繊メーカー。今回の合意を受け、河南省平頂山市に年産能力 20 万トンの過酸化水素工場を建設する。2026 年の操業開始を見込んでいる。

新工場で生産する過酸化水素は、ナイロン 6 の主要原料であるカプロラクタムの製造に投入される。

神馬は過酸化水素の生産能力を

26 年までに 60 万トンに拡大するとともに、同生産設備を近代化する計画だ。

<EUR12818>

物流大手DHL 独本国で8000人削減

物流大手の独 DHL グループは 6 日の決算発表で、国内郵便・小包配達部門で人員削減を実施すると発表した。コスト削減プログラム「フィット・フォー・グロース」の一環として、年内に 8,000 人を整理する。

フィット・フォー・グロースでは 2027 年までに年コストを 10 億ユーロ以上、圧縮することを計画している。その実現に向けグループの全事業分野で様々な措置を実施する。

同社は 4 日、統一サービス労組 Verdi と新たな労使協定を締結した。配達要員などの賃金を 2 段階に

分けて計 5% 引き上げるほか、年次有給休暇の日数を増やすという内容だ。ニコラ・ハーグライトナー取締役は同協定の締結後、コスト削減を強化しなければならないとの立場を表明していた。国内郵便・小包配達部門はインターネットの普及に伴う郵便需要の減少を背景に業績が低迷している。

24 年 12 月期決算の営業利益 (EBIT) は 58 億 8,600 万ユーロとなり、前期を 9.3% 下回った。世界的な景気低迷が響いた格好で、サプライチェーン・サービスを除くすべての部門が減益となった。売上高は 3.0% 増の 841 億 8,600 万ユーロ、純利益は 9.3% 減の 33 億 3,200 万ユーロだった。

25 年 12 月期は営業利益が少なくとも 60 億ユーロになると見込んでいる。

<EUR12819>

ティッセンの自動車向け部門で人員削減拡大

独複合企業ティッセングループの自動車産業向け部門ティッセングループ・オートモティブ・テクノロジーは6日、コスト削減の強化策を取締役会で決議したと発表した。低迷する自動車市場に回復の兆しがないうえ、米トランプ関税の影響で不確実性が一段と高まっていることを受けた措置で、追加

人員削減を実施する。フォルクマール・ディンシュトゥール最高経営責任者（CEO）は「市場の強制力を逃れることは当社もできない」と述べ、理解を求めた。

取締役会は今回、投資を縮小するとともに、人件費を1億5,000万ユーロ以上、圧縮することを決めた。人件費の削減に向けては新

規採用を停止するほか、間接部門で従業員およそ1,800人を整理する。

同部門は昨年10月、パワートレイン関連製品組み立て装置の製造事業を段階的に縮小し、2026年までに停止する計画を打ち出した。これに伴い従業員421人を削減する。スプリング・スタビライザー事業については売却交渉を進めている。

<EUR12820>

バイエルが最大35%の増資を計画 グリホサート訴訟の和解に備え

ライフサイエンス大手の独バイエルは7日にネット公開した株主総会の招集通知文書で、最大で約35%の増資（増資で発行する株式数の上限）の承認を求めることを明らかにした。米国での損害賠償訴訟の和解金に充てる考え。3年を期限に最大8億7,500万ユーロの

増資を行えるようにする。市場では嫌気売りが殺到し、株価は一時、約11%落ち込んだ。

同社は米種子・農薬大手モンサントを2018年に買収した。モンサントの農薬「グリホサート」には発がん性の疑いが持たれていることから、バイエルは巨額損害賠償訴訟を

抱え込むことになった。

経営陣は和解が実現した場合に備えて増資を行える体制を整える意向だ。必要がなければ実施しないとしている。和解コストを債務で賄うと財務と格付けが悪化して資金調達コストが膨らみ、事業拡大や新製品の開発に支障が出かねないことから、増資を選択した。

<EUR12821>

VW 2万ユーロの電気自動車「ID. EVERY1」のショーカー発表

独自動車大手のフォルクスワーゲン（VW）は5日、欧州市場向けに開発している電気自動車のエントリーモデル「ID. EVERY1」のショーカーを世界初公開した。2027年に量産バージョンを発表する計画で、価格は約2万ユーロとなる予定。VWは、2026年に約2万5,000ユーロの電気自動車「ID. 2all」を発売する計画もある。

ショーカー「ID. EVERY1」は4人乗りで、全長は3,880mm、トランクルームの容量は305リットル。最高

速度は時速130キロメートル、電気モーターの出力は70キロワット（95馬力）、1回のフル充電による航続距離は250キロメートル以上となっている。

「ID. EVERY1」と「ID. 2all」は、VWグループの量産ブランドグループ「コア（Core）」が開発する前輪駆動の「電気トリック・アーバン・カー・ファミリー」の一部を構成する。両モデルは、前輪駆動の電気自動車用プラットフォーム「MEB」をベースにしている。VW

グループは、「電気トリック・アーバン・カー・ファミリー」を欧州市場向けに欧州で生産する計画。2026年から欧州全域で、「電気トリック・アーバン・カー・ファミリー」のモデルの市場投入を計画している。

VWはこのほか、「電気トリック・アーバン・カー・ファミリー」を構成するモデルとして、「MEB」をベースにしたスポーツ仕様のショーカー「ID. GTI コンセプト」も発表している。当該モデルは、遅くとも2027年までに発売する予定。

<EUR12822>

英新車登録 2月は1.0%減少・BEVの市場シェア25.3%に拡大

英自動車工業会（SMMT）は5日、同国の2025年2月の乗用車新車登録が8万4,054台となり、前年同月に比べ1.0%減少したと発表した。販売減少は5カ月連続。1～2月の累計は、前年同期比1.9%減の22万3,399台となった。なお、2月は、ナンバープレートが切り替えられる3月の前の月となるため、一年の中でも新車登録が少ない傾向がある。

2月の顧客別の登録台数は大口法人が前年同月比4.0%減の5万2,541台と低迷した。個人は前年同

月比4.6%増の2万9,947台、小口法人も前年同月比3.3%増の1,566台と、前年同月を上回っている。

■ BEVの市場シェア 25.3%に拡大

燃料別では、電気自動車（BEV）が、前年同月比41.7%増の2万1,244台（市場シェア：25.3%）に拡大した。BEVはこれまで自動車税（VED）が免除されていたが、税制変更により4月からBEVにもVEDが適用される。また、高額車に

対する追加税（ECS）が多くのBEVモデルに適用されるため、駆け込み需要があった。BEVは3月も大幅な増加が予想されている。

ハイブリッド車（HEV）は前年同月比7.9%増の1万1,431台（市場シェア：13.6%）、プラグインハイブリッド車（PHEV）は前年同月比19.3%増の7,273台（市場シェア：8.7%）だった。

ガソリン車は前年同月比17.3%減の3万9,865台（市場シェア：47.4%）、ディーゼル車も前年同月比15.1%減の4,241台（市場シェア：5.0%）と、いずれも大幅な2ケタの減少率だった。

<EUR12823>

オートニウムが江蘇華宇を買収、アジア事業を大幅強化

スイスの自動車部品大手オートニウムは2月28日、中国同業の江蘇華宇（Jiangsu Huayu）の資本の70%を取得して買収が完了したと発表した。これにより、中国の顧客基盤を強化するとともに、アジア事業の売上を大幅に拡大する。以前の発表によると、取引額は約7,500万スイスフラン。オートニウムは残り30%の取得について

2028年に行使可能なオプション権を持つ。

買収を通じてオートニウムは江蘇華宇が中国の北部、西部、南東部にある自動車産業集積地に持つ13の工場を取得する。同社はグループ売上高に占めるアジアの割合を中期的に20%に引き上げる目標を掲げており、今回の買収により大きく前進する。

江蘇華宇は2001年の設立で、乗用車・商用車向けにカーペットやヘッドライナー、トランクなどの内装部品や、エンジンルームやアンダーボディの断熱材などを生産している。従業員数は約1,200人。中国の商用車メーカーにも部品を供給しており、オートニウムが計画するアジアの商用車事業の強化にも寄与する。2023会計年度の売上高は1億3,000万スイスフラン相当だった。

<EUR12824>

受託調査はFBC

600件以上の調査実績

詳しくはこちら

東欧・ロシア・その他

ポーランド語の大規模言語モデル公開、経済への貢献を期待

ポーランド政府は2月24日、自国語の大規模言語モデル「PLLuM」を公開した。公共サービス提供を始めとする人工知能(AI)開発を支援する狙い。誰でも自由に利用できる。公共サービスのデジタル化、そしてポーランドのAIエコシステム開発における画期的な出来事と位置付けている。

具体的な用途としては、◇電子政府アプリ「mObywatel (mCitizen)」のバーチャルアシスタント作成◇行政事務支援(文書作成の自動化、

コンテンツ分析、情報抽出、市民の問い合わせへの返答など)◇教師支援アプリ開発——などが想定されている。総合的には、AIを基盤とする製品・サービスの支援などを通じてIT分野および経済全体を強化することが目標だ。

「PLLuM」は、2023年に研究者グループが政府の支援を得て開発をスタートした。ダリウシュ・スタンデルスキ副デジタル相によると、開発にはすでに1,450万ズロチ(350万ユーロ)が投じられた。行

政への導入費用として、さらに1,900万ズロチが計上されている。

ポーランド政府は昨年11月、PLLuMを含むAI開発に10億ズロチを投資すると発表した。先月中旬には、ポーランドにおけるAI開発で米グーグルと提携を結んだ。

ポーランドにはすでに、スピークリーシュ財団の「ビエリク(Bielik)」や、グダニスク工科大学と国立情報処理研究所(OPI PIB)が共同開発した「Qra」などのポーランド言語モデルが存在する。

<EUR12825>

オルレンとエクイノール ポーランドでのCCS技術開発で協力

ポーランドの石油大手オルレンは3日、ノルウェーのエネルギー大手エクイノールと二酸化炭素(CO₂)回収・貯留(CCS)技術で協力すると発表した。ポーランド国内の陸上とバルト海沖の両方でCO₂貯留が可能な場所を特定したうえで、共同プロジェクトの実現可能性を評価する。

オルレンは2035年までに年間

400万トンのCCS能力を整備する目標を掲げる。23年12月にはグループ会社PGNiGノルウェーを通じ、同国のホリゾン・エナジーがバレンツ海で進めるCCS事業「ポラリスCCSプロジェクト」の権益50%を取得すると発表した。ポラリスのCO₂貯留容量は推定約1億トン。計画では28年末か29年初めにCO₂の圧入を開始する。

エクイノールは1996年に北海のスレイプニル・ガス田でCO₂の貯留を開始した。現在、欧州と米国で複数の大規模CCSプロジェクトに関与しており、同分野の豊富な知見を持つ。オルレンの上流部門役員、ヴィエスワフ・プルガー氏は、「エクイノールとの協力は当社の目標にとり大きな節目となる。経験豊富で意欲的なパートナーと協力し、CCS技術における独自のノウハウを開発する」と述べた。

<EUR12826>

秘書に代わって

CLIPPING SERVICE

欲しい情報だけを収集します

スロバキア自動車業界 トランプ関税導入なら大打撃

トランプ米大統領の予告通りに米国が欧州連合 (EU) からの自動車輸入に 25%の関税を課した場合、スロバキアの自動車産業が大きな打撃を受けると予想されている。スロバキアは年間 100 万台以上を生産し、国民一人当たりの生産台数が世界一という自動車大国だが、その多くが国外向けだ。米国への自動車輸出高は 2023 年 1～9 月期、国内総生産 (GDP) の 3%に当たる 37 億ユーロに上った。生産台数の最大 11%が米国に輸出されている。

関税を 10%と想定して産業運輸労組連盟 (APZD) が行った試算でも、自動車産業の対米輸出高は 6～9%後退する恐れがある。業界全体で年間最大 3 億ユーロの収入減を余儀なくされ、人員解雇が避けられなくなる可能性もある。

フォルクスワーゲン (VW) はブラチスラバで工場を操業しているが、年間生産する約 32 万 8,000 台のうち約 25%が米国向けだ。ステランティス、起亜自動車、ジャガ・ランドローバー (JLR) もスロバキアで生産しており、さらにボルボが来年、工場を稼働する予定となっている。

直接に受ける打撃以外に、取引国の景気後退による影響も見逃せない。スロバキアの対 EU 輸出の GDP 比は 20%弱。特にドイツは 7～8%を占める重要な取引先だ。主要品目は自動車および部品・付属品で 23 年は 93 億ユーロ強に上った。ドイツの自動車産業はすでに大幅減益や雇用削減、ストライキ、国内工場の閉鎖検討で揺れており、米国の関税が重なれば、大きな懸念要因が加わることになる。他の EU 諸国も含め、主要な輸出先の景気悪化がスロバキア経済に与える影響は無視できない。

<EUR12827>

ルノーと中国企業のEV合弁 今夏にセルビアで工場着工

中国の江鈴汽車集団 (JMCG) と仏ルノーの合弁電気自動車 (EV) メーカー、江鈴集団新能源汽车 (JMEV) は今夏、セルビアで工場建設を開始する。JMEV のセルビア代表を務めるブランキツァ・ジャ

リッチ氏が 5 日、南東欧経済情報サイト『SeeNews』に対し明らかにした。来年末までに車両の出荷を開始する予定。

ベオグラードの北西約 85 キロのスレムスカ・ミトロヴィツァに工場を設置する。生産数は年間 3,000～5,000 台になる見込み。ジャリッチ氏は投資額について、「生産能力

に応じて決まる。規模については今後公表する」と述べた。

JMEV は 2015 年の設立で、これまでに累計 10 万台以上を販売した。セルビアでは 4 ドアクーペスタイルの「ELIGHT」が 3 万 6,000 ユーロで販売されている。

<EUR12828>

現代自 来年からトルコでEV製造

韓国の現代自動車が来年からトルコで電動車 (EV) とハイブリッド車 (HV) を生産する。欧州市場における EV ラインナップを強化し、持続可能なモビリティへの需要拡大にこだわる目的だ。具体的なモデル名や年産規模、関連投資額などは明らかにしていない。今年 1 月に現代自がポスコ・インターナショナルに駆動モーター部品を発注した際のメディア報道によると、2034 年までに合計 55 万ユニットがトルコに納入されることになっている。

現代自はトルコ西部コジャエリ県のイズミット工場で、小型車の「i10」、「i20」およびコンパクト SUV の「バイオン」を手がけている。EV と HV の生産開始後も、エンジン車の製造を続ける方針だ。同工場の公式年産能力は 24 万 5,000 台。現代は今回の発表で「増産」に言及しているが、その規模や投資額には触れていない。

イズミット工場は、現代自とトルコのキバル・ホールディングとの合弁事業を前身とする。20 年に現代自がキバルから株式を取得して子会社化。先ごろ社名を「Hyundai Motor Turkiye」に変更した。

現代自はすでにチェコのノソヴィツェ工場で「コナ」の EV バージョンを生産している。しかし、「アイオニック」と新型小型 EV の「インスタ」は今後も韓国から供給するもようだ。

現代自の欧州 EV 販売台数は昨年、6 万 8,279 台で前年実績を 15%割り込んだ。キム スンジュン最高財務責任者 (CFO) は 1 月、今年、「この数字を倍増する」という決意を明らかにした。実現すれば、欧州連合 (EU) による二酸化炭素 (CO₂) 排出規制の基準値の達成圏内に入る。

<EUR12829>

欧州為替・株価指標

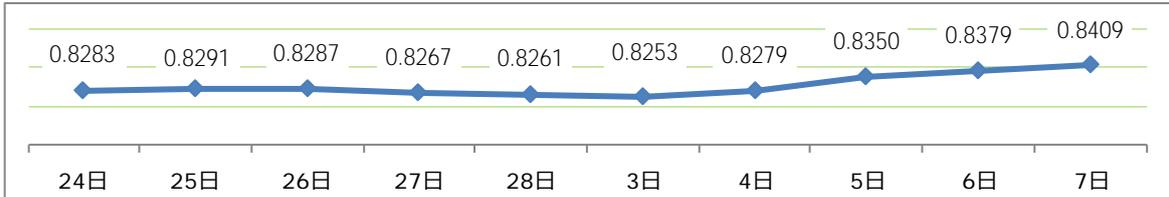
<2025年2月24日～3月7日>

ユーロ相場

対ドル



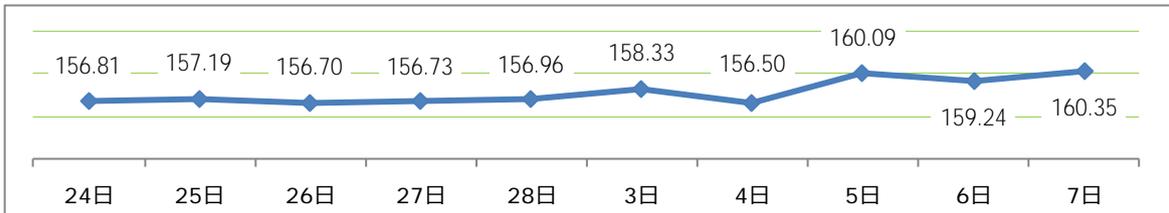
対ポンド



対スイスフラン



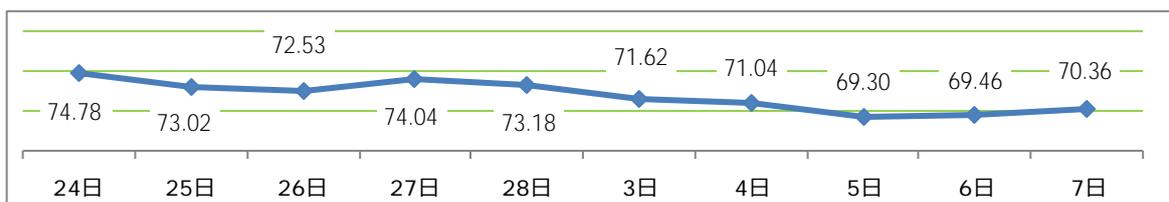
対日本円



FTSE100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所：欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所